

P1-17-1 子宮筋腫と水腎症に関する検討

和泉市立病院¹, 大阪市立総合医療センター²隅蔵智子¹, 市村友季¹, 笠井真理¹, 松田真希子¹, 川村直樹², 石河 修¹

【目的】従来の手術適応とされる大きさの子宮筋腫を保存的に管理する場合、水腎症など自覚に乏しい症状の存在も念頭において管理を行う必要がある。そこで今回、子宮筋腫と水腎症の関わりについての検討を行った。【方法】子宮を回転楕円体と仮定した体積が300ml以上の子宮筋腫症例のうち、本研究に関する説明を行い同意の得られた169例を対象とし、子宮体積・筋腫体積・筋腫の部位をMRI画像で測定し、腎盂拡張の程度については超音波断層法で測定した。超音波で腎盂の拡張が認められた症例については静脈性腎盂造影検査(DIP)を追加して水腎症のgradeの評価を行った。【成績】169例の子宮体積の中央値は1071ml(311~5305ml)であった。超音波で左右どちらかの腎盂に10mm以上の拡張がみられた症例は30例あり、うちDIPでgrade I以上の水腎症が認められた症例(水腎症群)は21例であった。全例右水腎症を認め、うち3例では左側にもみられた。水腎症群と非水腎症群の子宮体積に有意差($P=0.013$)がみられたが、子宮体積と腎盂拡張程度に相関は認められなかった。水腎症群と非水腎症群の骨盤部最大筋腫結節の体積に有意差($P=0.013$)がみられ、筋腫結節体積と右腎盂の拡張程度には有意な正の相関($r_s=0.432$, $P<0.001$)も認められた。また水腎症のみられた21例のうち、5例に後腹膜腔内に発育する筋腫結節がみられ、2例に内膜症による高度癒着が後腹膜腔にみられた。【結論】子宮筋腫患者にみられた水腎症はそのほとんどが右側であった。腎盂拡張の程度は筋腫で腫大した子宮体積ではなく骨盤部筋腫結節の体積と相関がみられ、後腹膜腔内に発育する筋腫の存在に関連して発生する可能性も示唆された。

P1-17-2 当院において子宮筋腫の診断で手術となった症例の検討

横浜市立市民病院

佐藤玲南, 荒川明日菜, 上西園幸子, 川野藍子, 須郷慶信, 大井由佳, 鈴木理絵, 武居麻紀, 安藤紀子, 茂田博行

【目的】子宮筋腫に対しては、近年手術治療以外にも多様な治療法が開発されており、その選択肢が広がってきている。また、子宮筋腫と診断されていても手術を選択する基準が厳しくなっているように思われる。今回当院で子宮筋腫と診断され、インフォームドコンセントの結果、手術治療を選択した症例について検討した。【方法】当院で2008年4月から2011年3月までに子宮筋腫の診断で手術を行った191症例を対象とし、年齢、手術理由、術式、術後病理組織診断などを後方視的に検討した。【成績】手術時の年齢分布は26歳から81歳で平均 45.1 ± 7.9 歳であり、手術理由は過多月経48例(25.1%)、腫瘤の増大・巨大37例(19.4%)、腹痛・腫瘤感29例(15.2%)などであった。術式は腹式単純子宮全摘術133例、腔式単純子宮全摘術3例、腹式筋腫核出術37例、腔式腫瘤捻除術17例、片側付属器切除術1例であった。術後病理組織診断は平滑筋腫178例の他に、脂肪平滑筋腫3例、富細胞性平滑筋腫1例、ポリープ3例、APAM1例、静脈内平滑筋腫症1例、平滑筋肉腫2例、癌肉腫1例が認められた。その他、卵巣カルチノイドの診断で片側付属器摘出を施行した例が1例あった。平滑筋腫以外の術後病理診断であった13例のうち、5例で筋腫の変性が疑われており、そのうち2例が肉腫、その他に静脈内平滑筋腫症、脂肪平滑筋腫、富細胞性平滑筋腫が1例ずつ認められた。【結論】術前に子宮筋腫と診断されていても病理学的に様々な組織所見を示すことがあるため、子宮筋腫を診断するにあたっては注意が必要である。特に画像検査上、変性筋腫が疑われる際には、慎重な診断・フォローが必要であると考えられた。

P1-17-3 子宮筋腫に対するMRガイド下集束超音波治療後の妊娠例の検討

慈恵会新須磨病院

舟木 馨, 福西秀信

【目的】子宮筋腫に対するMRガイド下集束超音波治療(FUS)は、2010年に厚生労働省の薬事認可があり、子宮筋腫に対する低侵襲性治療として浸透しつつある。薬事では挙児希望例は適応外とされたが、海外では挙児希望例に対する治験も始まっており、今後適応が拡大されていくことが期待される。薬事認可前の症例のうち、当院での妊娠例について提示する。【方法】薬事認可前は院内倫理委員会での承認の下、FUS後の妊娠に関する安全性が確認されていないことを説明したうえで挙児希望例に対してはFUSを行ってきた。2004年より現在までに延べ200例を超えるFUSを行ない、現在までにFUS後の妊娠例を5人、6例把握している。これらの妊娠例に関して後方視的検討を行う。【成績】FUS施行時の年齢は30歳から43歳。1例に中絶の既往があった。このうち2人、3例に自然流産が認められた。FUS治療から妊娠までの期間は、10ヵ月、1年1ヵ月、4年8ヵ月で、流産週数はそれぞれ8週、5週、5週であった。1例は子宮内容除去術を行ったが、施術に当たっても特に合併症は認めなかった。3人、3例は健児を得ている。FUS治療から妊娠までの期間は、7ヵ月、7ヶ月、2年1ヶ月で、全例帝王切開での分娩であった。帝王切開の適応は、それぞれ、過期妊娠、骨盤位、PROM・羊水混濁であり、FUSに起因すると思われる手術適応はなかった。1例にPROMを認めたが、その他の症例には、妊娠中に特記すべき異常経過を認めなかった。【結論】未だFUS後の妊娠例は少ないが、子宮筋腫に対するFUSは挙児希望婦人に対しても適応拡大し得る治療であると思われた。